

[NEWS LETTER]

东顾企业管理咨询（上海）有限公司

いつもお世話になっております。東京コンサルティングファーム中国の執行一希です。

本メールは、これまで弊社スタッフと名刺交換させていただいた方にお送りしております。

ご不明な点が御座いましたらお気兼ねなくご連絡ください。

なお、配信停止をご希望の場合は本メールへの返信にてお知らせください。

今回は 2020 年度の上海における社会保険基数の調整について配信いたします。

上海社会保険基数の上限/下限を例にします。

国家の方針に基づき、各地域は就業者の平均給与と、都市・民間単位就業者の平均給与加重計算の平均賃金を社会保障個人納付基数の上限/下限額として査定します。

2019 年社会保険基数の上下限はそれぞれ上限 24,633 元/月で、下限は 4,927 元/月です。

現在、統計部門は 2019 年の上海の就業者の平均給与は 114,962 元/年（9,580 元/月）と発表しました。新型コロナウイルスの発生状況が本市の経済社会に与える影響を考慮して、企業負担を軽減するために、本市の社会保障納付基数は引き続き 3 年の移行予定の方案によって確定して、2020 年 7 月 1 日から、9,339 元/月を社会保険納付基数の上限基準を計算する参考水準とすると、上限は 28,017 元/月、下限は昨年と同じ 4,927 元/月となります。

中国の社会保険の内容は以下になります。

養老保険：定年退職後の年金の支給。

医療保険：一般的医療費の負担。

失業保険：労災に関わる医療費の負担、補償金等の支給。

労災保険：失業期間中における生活費及び医療日等の支給。

住宅積立金：新築住宅や中古住宅の購入、大規模な住宅のリフォーム費用の支給。

下限維持が変わらないため、上限変動の具体的な違いは以下の通りです。

2020年基数上限 変動による影響	基数（元）	24,633.00	28,017.00	変動額
保険名	会社負担比率	2019年	2020年	
養老保険	16%	3,941.28	4,482.72	541.44
医療保険	9.50%	2,340.14	2,661.62	321.48
失業保険	0.50%	123.17	140.09	16.92
労災保険	0.16%-1.52%	39.41-374.42	44.83-425.86	5.42-51.44
住宅積立金	1.00%	246.33	280.17	33.84

参照 URL

https://mp.weixin.qq.com/s?__biz=MzA4ODM0Mzk3Ng==&mid=2650672422&idx=1&sn=d3ee48b23d3310897d7176ec3919370f&chksm=882139e1bf56b0f7da518dbf95d566e11a4aad545f61aa79ee3fc2b894e588e6b11dbd732f05&mpshare=1&scene=1&srcid=0630sFC1fhZeUoaKvfxZJvKt&sharer_sharetime=1593512706651&sharer_shareid=a5fec66493419fbfeb0b1036ada66292&key=adca1d3f1211c1d664bddb99cf4b0e744eff4e22840378a1d0c20d20d83a143b0515526b85a7399ee5738b12d2e4fefb0de089e7aedbce8727e518712d48a14c4f848e334a88c8f4f1d6879f33fac1aa&ascene=1&uin=Mzkw0Dc2MDk1&devicetype=Windows+7+x64&version=62090070&lang=zh_CN&exportkey=AVDE9vFfCoSgWU936B6Jr8I%3D&pass_ticket=ipUjqMpgKec02g5KDUBK9phb1sNZIrERObJRZIHokjYUjiVv%2FbxK9HVOWAACAIpJ

弊社でも中国に関する財務、税務に関するご相談は受け付けておりますので、お悩みの方は下記アドレスまでお気軽にご連絡ください。

■ ブログ掲載 HP リニューアル

弊社海外拠点の全ブログ掲載 HP がリニューアルいたしました。

<http://kuno-cpa.co.jp/blogs/>

中国のブログ記事一覧のリンクは以下となりますので、ご覧いただけますと幸いです。

http://kuno-cpa.co.jp/china_blog/

引き続き、本ニュースレター同様に、ブログ掲載 HP にも皆様にとって有意義な情報をご提供してまいります。

■ データベース化を実現！！『WIKI-INVESTMENT』オープン

これまで多くの企業様にご愛読いただいた弊社『海外投資の赤本』シリーズ計 14 冊 24 カ国（合計金額 101,706 円相当）の内容が、さらにマレーシア・アフリカ諸国のコンテンツも加わり、データベースに生まれ変わりました。

本データベース『WIKI-INVESTMENT』のオープンを記念しまして、今なら各国の 2 章分（第 1 章と第 2 章）を登録不要でお試しいただけます（もちろん無料です）。

さらに、すべての内容を一度見たいという声に応えまして、無料会員登録をしていただきますと、24 時間で掲載 30 カ国のすべての情報を閲覧することが可能です。

無料登録は、下記の URL よりたった 1 分で可能です。（なお、閲覧する際は、PC での利用をお願いします。）

<http://wiki-investment.jp/>

コンテンツに関することは、メールで無料問い合わせが可能です！（個別、具体的案件に関する質問は、別途、有料サービスも用意しております。）

Tokyo Consulting Group, established in 1998 by Mr. Yasunari Kuno, is one of the top accounting, internationally oriented firms in the Japanese market. It employs over 300 multicultural and multilingual experienced professionals, including 4 Managing Partners, most of which are located in four branches: Tokyo (HQ), Yokohama, Nagoya, and Osaka. Tokyo Consulting Group offers a wide range of integrated accounting services to international and local clientele. Its expertise embraces Business Setup, Accounting Services, Internal and Financial Audit, Tax, Labor & Human Resources Services, Social Insurance, Payroll and M&A operations. Furthermore, the firm is able to provide Consulting and Advisory services for various types of businesses and industries for foreign and prospective entities. Tokyo Consulting Group constantly strives to seek the best solutions for further development of its international clients. Its integrated service philosophy allows the firm to provide the highest quality service by selecting the exact expertise needed for each project, whether it is all-in-one or periodical consulting services for any kind of business needs a firm based in Japan may have.



东顾企业管理咨询（上海）有限公司

総経理 執行 一希 (Jikko Kazuki)

<http://www.kuno-cpa.co.jp/tcf/>



jikko.kazuki@tokyoconsultinggroup.com

当レターの内容、テキスト、画像等の無断転載・無断使用を禁止します。Unauthorized copying and replication of the contents of this letter, text and images are strictly prohibited. © 2018 Tokyo Consulting Group (TCG). All Rights Reserved. 当レターに記載されている情報はあくまでも一般的なものであり、特定の企業や個人の状況に対応するものではありません。また、情報を受け取られた時点およびそれ以降における正確さは保証の限りではありません。当該情報はあくまでも参考としていただき、プロフェッショナルの適切なアドバイスをもとに判断されることをお勧めいたします。The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular entity or individual. There can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. We strongly suggest acting with appropriate professional advice.